

- 問1 明治政府が北海道の開拓において、単なる農民の移住ではなく「屯田兵」という制度を採用した理由として、当時の社会情勢を踏まえた説明として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 海外への輸出を目的とした軍事用物資の生産を専門に行わせるため | 2. 秩禄処分などによって生活に困窮した士族に、職と役割を与えるため | 3. アイヌの人々から土地を買い取るための交渉役として軍人が必要だったため | 4. 江戸時代の身分制度を維持し、武士が農民を支配する仕組みを作るため |
|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
-
- 問2 明治初期の東京において、人口が一時的に100万人から60万人規模まで減少した現象に関わり、当時の社会制度の変化について述べた文として正しいものはどれですか。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 版籍奉還によって土地と人民が天皇に返還された際、東京の住民はすべて強制的に出身地へ帰された。 | 2. 江戸から東京への改称に伴い、旧幕府に関係していた全ての居住者が都市部から追放される法令が出された。 | 3. 廃藩置県によって藩が廃止され、大名や武士が領地の管理から離れて帰郷したことが人口減少の要因となった。 | 4. 武士が特権を失ったため、新たな職業を求めて北海道の開拓に従事する士族授産が東京の全人口の半数に適用された。 |
|---|--|---|--|
-
- 問3 明治政府が土地の所有者と地価を確定するために「地券」を発行し、地租改正を断行した主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 農民の税負担を大幅に軽減し、生活を安定させるため。 | 2. 江戸時代のように、村全体で連帯して納税する習慣を維持するため。 | 3. 土地の売買を禁止し、すべての土地を国有化するため。 | 4. 政府の財政基盤を固め、毎年の税収を一定にするため。 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|
-
- 問4 1870年代、明治政府は財政を安定させるために地租改正を実施しました。この際、政府が土地の所有権を認める証書として、土地所有者に発行した権利証を何といいますか。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|---------|-------|--------|
| 1. 地券 | 2. 公地公民 | 3. 免状 | 4. 株仲間 |
|-------|---------|-------|--------|
-
- 問5 明治初期の政府内では、日本との正式な国交を拒んでいた朝鮮に対し、武力を用いてでも開国を迫るべきだとする主張が生まれました。この主張を何といいますか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1. 征韓論 | 2. 地租改正 | 3. 文明開化 | 4. 尊王攘夷 |
|--------|---------|---------|---------|
-
- 問6 明治政府が江戸時代の年貢制度を廃止し、地租改正を行った最大の目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 農民の税負担を大幅に軽減することで、地方での一揆を鎮め、新政府への支持を固めるため | 2. 土地の売買を禁止し、すべての土地を国有化することで、政府による直接的な農業指導を強化するため | 3. 豊作や不作、あるいは米の市場価格の変動に左右されることなく、政府が安定した収入を得られるようにするため | 4. 米による納税を継続しつつ、農民が余った米を自由に輸出できるようにして外貨を稼げるため |
|--|---|--|---|
-
- 問7 1860年代から明治初期にかけての出来事を記した年表において、1868年の鳥羽・伏見の戦いに始まり、その翌年に旧幕府軍が新政府軍に敗北するまで続いた一連の内戦を何と呼びますか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 西南戦争 | 2. 戊辰戦争 | 3. 攘夷運動 | 4. 応仁の乱 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問8 18世紀後半から19世紀にかけてのイギリスでは、技術革新によって社会が大きく変容しました。この時期、綿織物の大量生産を可能にし、のちに鉄道などの交通機関にも利用された動力源と、その主な燃料の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|------------|----------------|
| 1. 内燃機関と石油 | 2. 水車と薪 | 3. 蒸気機関と石炭 | 4. 電気モーターと天然ガス |
|------------|---------|------------|----------------|
-
- 問9 明治政府が1872年に「学制」を公布し、近代的な教育制度を導入した主な目的や背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 農村の労働力を確保するために、読み書きよりも農業技術の習得を優先させること | 2. 藩校での教育を全国に広めることで、武士階級の伝統的な教養を維持すること | 3. 文明開化や富国強兵を推進するため、国家の近代化を支える有能な人材を育成すること | 4. キリスト教の布教を制限するために、仏教を基盤とした教育体制を再構築すること |
|--|--|--|--|
-
- 問10 1873年(明治6年)から実施された地租改正において、税額を算出する基準と納税の方法はどのように定められましたか。正しい組み合わせを選びなさい。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 1. 土地の価格(地価)を基準とし、現金で納める方式 | 2. 土地の価格(地価)を基準とし、米で納める方式 | 3. その年の収穫量を基準とし、米で納める方式 | 4. その年の収穫量を基準とし、現金で納める方式 |
|----------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------------------|
-
- 問11 岩倉使節団が帰国した後、政府内では朝鮮への派兵を巡る「征韓論」が対立を深めたが、視察を終えた岩倉具視や大久保利通らが主張した考え方として適切なものはどれか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 日本はすでに欧米と同等の軍事力を備えているため、外交よりも武力行使を重視すべきである。 | 2. 欧米諸国がアジアへの進出を諦めていることを確認したため、軍備を縮小すべきである。 | 3. 欧米諸国に対抗するため、即座に武力を用いて海外へ領土を広げるべきである。 | 4. 欧米の国力と日本の現状の差を痛感したため、まずは国内の整備を優先すべきである。 |
|--|---|---|--|
-
- 問12 明治政府が「学制」の公布や「徴兵令」の布告といった大規模な改革を短期間のうちに断行した背景にある、当時の政府の基本的な方針として最も適切なものはどれですか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|---|---|
| 1. 欧米列強に対抗できる経済力と軍事力を持つ「富国強兵」を目指したため。 | 2. 地方の農村の自治を尊重し、重い税負担を軽減することで国民の支持を得るため。 | 3. 江戸時代の身分制度を維持し、士族の特権を守ることで社会の安定を図るため。 | 4. 外国との交易を制限し、日本独自の伝統文化を保護することを最優先したため。 |
|---------------------------------------|--|---|---|
-
- 問13 地租改正が実施された後の経過について述べた文章のうち、正しいものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|---|--|------------------------------------|
| 1. 納税方法が米に戻されたことで、農民の不満は解消された。 | 2. 地租改正によってすべての農民が自分の土地を持つことができ、小作農はいなくなった。 | 3. 地価の3パーセントという税負担が重かったため、各地で反対一揆が起こり、のちに2.5パーセントに引き下げられた。 | 4. 物価が下落したため、現金を納める農民の負担は非常に軽くなった。 |
|--------------------------------|---|--|------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 秩禄処分などによって生活に困窮した士族に、職と役割を与えるため	明治政府による秩禄処分（家禄の廃止）などで特権を失った士族は、各地で反乱（士族の反乱）を起こすなど社会不安の要因となっていました。屯田兵は、これら生活に困った士族を北海道の警備と開拓に従事させることで、士族の救済と北方の防衛という二つの課題を同時に解決しようとした制度です。
問2	答え 3 廃藩置県によって藩が廃止され、大名や武士が領地の管理から離れて帰郷したことが人口減少の要因となった。	江戸時代の東京（江戸）は、参勤交代制度によって全国の大名やその家臣が集まる政治の中心地として人口が膨れ上がっていました。しかし、明治維新後の廃藩置県によって、それまでの藩という枠組みが消滅し、武士たちは東京に留まる公的な理由を失いました。これにより、多くの武士が家族を連れて自らの領地や故郷へ引き揚げたことが、当時の統計における急激な人口減の直接的な理由です。
問3	答え 4 政府の財政基盤を固め、毎年の税収を一定にするため。	地租改正は、近代国家としての基盤を固めるための財政改革でした。収穫量ではなく、あらかじめ定められた地価に対して一定の割合（当初は3%）を課税することで、天候に左右されず、計画的に予算を立てられる安定した国家収入を確保することを目指しました。また、地券を発行することで、誰がその土地の所有者であるかを公的に認め、土地の売買も自由になりました。
問4	答え 1 地券	明治政府は1873年から、近代的で安定した税収を確保するために地租改正を行いました。政府はまず土地の測量と収益の調査を行い、土地の所有者に「地券」を交付して、その土地の所有権を公式に認めました。これにより、従来の「村単位で米を納める」方式から、「個人が地価に応じた現金を納める」方式へと大きく転換しました。
問5	答え 1 征韓論	明治初期、新政府の内部では朝鮮への対応を巡る議論が活発化しました。西郷隆盛や板垣退助らは、武力行使を辞さない構えで開国を求める「征韓論」を主張しましたが、岩倉使節団として欧米を視察し、内政の充実が急務であると痛感した大久保利通らと激しく対立することとなりました。
問6	答え 3 豊作や不作、あるいは米の市場価格の変動に左右されることなく、政府が安定した収入を得られるようにするため	江戸時代の年貢は米で納められていたため、天候不順による不作や、米の価格下落が直接政府の減収につながり、財政が不安定でした。地租改正では、天候に関わらず一定である「地価」を基準にし、さらに「現金」で納税させることで、政府が年間の予算を計画的に立てられる安定した国家財政の基礎を築こうとしました。
問7	答え 2 戊辰戦争	江戸幕府が政権を朝廷に返上した大政奉還の後、新政府の樹立を宣言した新政府軍と、それに反対する旧幕府軍との間で戦われた戦争です。1868年の鳥羽・伏見の戦いから始まり、翌年の五稜郭の戦いで旧幕府軍が降伏したことにより、新政府による国内統治が確立しました。1877年に起こった士族の反乱である西南戦争と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 3 蒸気機関と石炭	産業革命期のイギリスでは、ワットらによって改良された蒸気機関が普及し、それまでの水力や人力を上回る圧倒的な動力を得ることが可能になりました。この蒸気機関を動かすための主要なエネルギー源として石炭が大量に採掘され、工業化の進展を支えました。この動きは綿工業から始まり、のちに製鉄業や鉄道、蒸気船といった交通の分野へも広がっていきました。
問9	答え 3 文明開化や富国強兵を推進するため、国家の近代化を支える有能な人材を育成すること	明治政府が掲げた「富国強兵」や「文明開化」といった目標を達成するには、科学技術や新しい知識を吸収できる国民の育成が不可欠でした。学制はそれまでの身分制に基づいた教育を否定し、実力主義的な近代社会の基礎を作る役割を担っていました。
問10	答え 1 土地の価格（地価）を基準とし、現金で納める方式	明治政府は近代国家の運営資金を確保するため、従来の年貢制度を根本から改めました。土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、収穫量ではなく土地そのものの価値である「地価」を課税基準とし、その3%（のちに2.5%）を現金で納めさせる仕組みを整えました。
問11	答え 4 欧米の国力と日本の現状の差を痛感したため、まずは国内の整備を優先すべきである。	欧米諸国の圧倒的な産業力や軍事力を目の当たりにした使節団のメンバーは、当時の日本が対外的な軍事行動を起こすのは時期尚早であると考えました。彼らは「内治優先」を掲げ、憲法の制定や産業の育成（殖産興業）など、国内の近代化を最優先する方針をとり、征韓論を主張する西郷隆盛らと激しく対立することとなりました。
問12	答え 1 欧米列強に対抗できる経済力と軍事力を持つ「富国強兵」を目指したため。	明治維新後、政府は欧米列強による植民地化を防ぎ、対等な立場を築くために「富国強兵」を掲げました。この目標を達成するためには、国民全体の知識水準を向上させる教育（学制）や、身分を問わず組織された近代的な軍隊（徴兵令）が必要不可欠であると考えられ、急速な社会制度の改革が進められました。
問13	答え 3 地価の3パーセントという税負担が重かったため、各地で反対一揆が起こり、のちに2.5パーセントに引き下げられた。	地租改正によって設定された「地価の3%」という税率は、江戸時代の年貢と変わらないほど重い負担でした。これに反対する農民たちが各地で激しい「地租改正反対一揆」を起こしたため、明治政府は1877年に税率を2.5%に引き下げる措置をとりました。このように、制度の導入には民衆の強い抵抗が伴いました。